

2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月17日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE 上場取引所 東
 コード番号 3415 URL <https://www.tokyobase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高木 克 TEL 03-6712-6842
 定時株主総会開催予定日 2025年4月23日 配当支払開始予定日 2025年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期の連結業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	20,207	1.1	1,472	67.1	1,475	31.5	776	131.6
2024年1月期	19,986	4.2	881	309.8	1,122	322.8	335	—

（注）包括利益 2025年1月期 660百万円（180.1%） 2024年1月期 235百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	17.85	17.71	14.6	12.6	7.3
2024年1月期	7.31	7.20	6.2	9.7	4.4

（参考）持分法投資損益 2025年1月期 — 百万円 2024年1月期 — 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	11,454	5,108	44.5	117.28
2024年1月期	11,888	5,533	46.5	120.22

（参考）自己資本 2025年1月期 5,096百万円 2024年1月期 5,525百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	1,744	△758	△1,502	3,669
2024年1月期	828	△115	934	4,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	183	54.8	3.3
2025年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	217	28.0	4.3
2026年1月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00		29.0	

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	11.3	1,650	12.0	1,600	8.4	900	15.8	20.71

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年1月期	43,459,482株	2024年1月期	45,966,382株
2025年1月期	13株	2024年1月期	—株
2025年1月期	43,512,995株	2024年1月期	45,866,382株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績 (2024年2月1日～2025年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	19,035	4.9	1,765	19.6	1,179	△29.0	632	—
2024年1月期	18,139	5.4	1,476	36.5	1,662	48.5	△1,142	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	14.54	14.42
2024年1月期	△24.90	△24.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年1月期	11,285		5,128		45.3		117.75	
2024年1月期	11,527		5,581		48.4		121.27	

(参考) 自己資本 2025年1月期 5,117百万円 2024年1月期 5,574百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間における我が国経済は、個人所得の押し上げや旺盛なインバウンド需要も加わり、ゆるやかな景気回復基調にあると考えております。インバウンドにおいては、観光立国や消費地として日本の存在感が高まっており、ある程度の為替変動は許容し安定的に今後も増加していくと考えております。一方、日本国内では少子化の影響を受け、マーケットの縮小や地方経済の更なる過疎化、労働人材の確保などが、現実のものとして強く意識しなければならない状況となっております。また、経済環境面でその他、短期的に注視すべき内容として、インフレからの継続的な物価高の上昇や、米国でのトランプ政権発足による不確実性の高まりがあると捉えております。またファッション小売業界においては、温暖化による気候変動をビジネスモデルに落とし込み、新たな気候に対応すべく変革期を迎えていると考えております。

このような環境下にはあるものの、気候変動に対処し、成長マーケットであるインバウンド消費の取り込みを戦略的に実施していくことで、更なる成長は可能と考えております。

中国経済においては、住宅市場の低迷が深刻な課題となっており、住宅価格の下落と不動産開発業者の経営不安が消費者信頼感を低下させ、経済全体に悪影響を及ぼしています。また米国にてトランプ政権に移行したことで発足された対中トランプ関税により、輸出分野においても今後、経済成長を抑制する潜在的要因があり、依然として先行き不透明な環境が続くと見込んでおります。

このような状況の下で、当社は、企業理念「日本発を世界へ」に基づき、2024年3月に公表した2028年1月期を最終年度とする中期経営計画達成に向けて、①人材組織強化、②実店舗強化、③EC強化、④商品力強化、⑤海外事業強化、⑥M&Aを推進してまいります。中期経営計画初年度である2025年1月期においては、翌期以降の成長フェーズに向けた収益基盤の更なる盤石化を図るべく、日本国内の出店を再開し実店舗の販路を拡大、クーポン施策等による値引きの買い得感ではなく、本質的な商品価値で販売できるEC事業への構造改革、中国事業においては一級都市へのエリアと資源の集中による構造改革を推進し、また、成長投資として海外展開の拡大、新業態開発、営業力強化と労働生産性を向上させ、最高益の実現を目指しております。

(連結業績)

(単位：千円)

	2025年1月期 連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	2024年1月期 連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	増減	増減率
売上高	20,207,670	19,986,284	221,385	1.1%
売上総利益	10,435,634	10,015,475	420,158	4.2%
販売費及び一般管理費	8,962,690	9,134,243	△171,553	△1.9%
営業利益	1,472,944	881,231	591,712	67.1%
経常利益	1,475,844	1,122,385	353,459	31.5%
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,244,340	852,828	391,512	45.9%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	776,867	335,426	441,441	131.6%

(売上高)

第4四半期にコートを中心とした重衣料アイテムが好調に推移し、実店舗の売上を大きく伸ばしたことで、EC事業及び中国事業の構造改革に起因した第3四半期までの減収を取り込み、当連結累計期間における売上高は20,207,670千円(前年同期比1.1%増)の増収となりました。

日本事業では、実店舗は前年同期比16.1%増、ECでは前年同期比32.3%減となりました。実店舗の業態別では対前年同期比でSTUDIOUS業態11.1%増、UNITED TOKYO業態18.1%増、PUBLIC TOKYO業態15.7%増、THE TOKYO業態26.4%増、CITY TOKYO業態12.1%増となりました。CITY TOKYO業態は9月にリニューアルを実施し、同時にA+ TOKYOからの名称変更を行いました。リニューアル後の第4四半期においては前年同期比32.5%の増加となっております。実店舗の成長は引き続き旺盛なインバウンド消費により既存店舗が伸長したことによります。一方、気候変動の変化に従来のシーズンMDがフィットしなくなっており、6月、7月、8月の猛暑期間において気候に対応した商品の品揃えが充実できず売上高を落としてしまいましたが、11月以降は気候通りに気温が低下したことで冬物アイテムが好調に推移しました。

EC事業においては、値引き体質からの脱却を図るべく構造改革を実行し、EC専用廉価商品企画の廃止、値引きクーポンやタイムセールといった値引きを打ち出すプロモーションの廃止をしたことで折り込んではいましたが

大幅減収となりました。また、加えて、ZOZO依存の状況からの脱却を図るべく、自社ECの魅力と利便性を高めることに注力しており、その結果、自社ブランド事業においては、自社ECは、第2四半期の前年同期比が51.1%減から、第3四半期は同23.8%減、第4四半期には同0.5%減まで回復しております。

また中国事業においては、不採算店舗の撤退を推し進めたことで当連結累計期間末の店舗数は6店舗となり、前年同期初から店舗数が19店舗減少し売上高前期比は37.4%減となっておりますが、既存店売上前年同期比は14.3%増となっております。中国経済においては、深刻な不動産不況や景気の先行き不安から、消費意欲の低迷、節約志向の高まりといった行動変化が見られ消費減退の側面が強くなっております。当社事業においても少なからず影響を受けております。

(売上総利益)

売上総利益においては、売上総利益率が51.6%（前年同期比1.5ポイント増）と改善したことで、当連結累計期間における売上総利益は10,435,634千円（前年同期比4.2%増）となりました。

売上総利益率の改善は、自社オリジナル業態（UNITED TOKYO、PUBLIC TOKYO、CITY TOKYO）を中心にプライシング設計の見直しをはかったこと、EC構造改革にてECでの値引き常態化を廃止したこと、および発注精度の向上によりシーズンエンドでのセール消化が最小化できた事、在庫コントロールや管理体制が整備された事で引当評価損対象の在庫が減少した事が要因となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

日本国内の従業員の処遇改善による人件費及び実店舗の売上増加や新規出店に伴い地代家賃、支払手数料が増加したものの、ECの売上減少に伴う販売手数料及び中国本土の不採算店舗の退店により減価償却費、業務委託費が減少し、売上高販管費比率は44.4%（前年同期比1.3ポイント減）となりました。

以上の結果、当連結累計期間における販売費及び一般管理費は8,962,690千円（前年同期比1.9%減）、営業利益は1,472,944千円（前年同期比67.1%増）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は前連結累計期間に比較して238,895千円減少し、40,809千円となりました。主な要因は為替差益の減少によるものです。

営業外費用は前連結累計期間に比較して642千円減少し、37,908千円となりました。主な要因は支払利息の減少によるものです。

以上の結果、当連結累計期間における経常利益は1,475,844千円（前年同期比31.5%増）となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前連結累計期間に比較して50,788千円減少し、398千円となりました。主な要因は前連結累計期間に中国現地法人の前々期連結会計年度に計上した店舗解約損失の支払額を商業施設側との交渉により減額したことによる債務勘定整理益によるものです。

特別損失は、前連結累計期間に比較して88,841千円減少し、231,902千円となりました。主な要因は減損損失と店舗解約損失の減少によるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,244,340千円、親会社株主に帰属する当期純利益は776,867千円となりました。

(補足情報)

I. 業態別売上高

(単位：千円)

	2025年1月期 連結会計年度 (自2024年2月1日 至2025年1月31日)	前年同期比 (増減率)
STUDIOUS	8,853,793	△2.0%
UNITED TOKYO	5,399,808	△5.0%
PUBLIC TOKYO	3,379,893	△3.3%
CITY TOKYO	804,648	4.9%
THE TOKYO	1,761,404	31.8%
CONZ	139,526	—
その他	△131,405	—
全社合計	20,207,670	1.1%

(注) 「その他」は主に売上高に与える収益認識基準等の影響額を含んでおります。

II. 業態別売上高既存店前年同期比

	2025年1月期 連結会計年度 (自2024年2月1日 至2025年1月31日)
STUDIOUS	101.0%
UNITED TOKYO	93.3%
PUBLIC TOKYO	98.7%
CITY TOKYO	99.8%
THE TOKYO	120.1%
全社合計	99.8%

Ⅲ. 出退店及び店舗数

業態	2024年1月期 連結会計 年度末	2025年1月期 連結累計期間				2025年1月期 連結会計 期間末
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	39	2	5	△3	(2)	36
UNITED TOKYO	17	2	1	1	—	18
PUBLIC TOKYO	15	—	3	△3	—	12
CITY TOKYO	6	—	—	—	(6)	6
THE TOKYO	6	1	—	1	—	7
CONZ	—	4	—	4	—	4
全社合計	83	9	9	0	(8)	83

2025年1月期連結累計期間における店舗展開については以下のとおりです。

■STUDIOUS業態

- 「STUDIOUS WOMENS 新宿店」を改装
- 「STUDIOUS WOMENS 有楽町店」を改装
- 「STUDIOUS 北京西单店」を退店
- 「YOHJI YAMAMOTO STORE 寧波店」を退店
- 「STUDIOUS 深セン万象天地店」を退店
- 「STUDIOUS 香港店」を退店
- 「STUDIOUS 京都三条店」を出店
- 「STUDIOUS TOKYO 香港店」を出店
- 「STUDIOUS 深センHOUHAI HARBOUR店」を退店

■UNITED TOKYO業態

- 「UNITED TOKYO なんばシティ店」を出店
- 「UNITED TOKYO 上海新天地店」を退店
- 「UNITED TOKYO 北千住店」を出店

■PUBLIC TOKYO業態

- 「PUBLIC TOKYO 北京三里屯店」を退店
- 「PUBLIC TOKYO 神宮前店」を退店
- 「PUBLIC TOKYO 丸の内店」を退店

■CITY TOKYO業態 (A+ TOKYO業態から業態変更)

- 「CITY TOKYO MENS 新宿店」を改装
- 「CITY TOKYO WOMENS 新宿店」を改装
- 「CITY TOKYO 池袋店」を改装
- 「CITY TOKYO 大阪店」を改装
- 「CITY TOKYO 自社オンラインストア」を改装
- 「CITY TOKYO ZOZOTOWN店」を改装

■THE TOKYO業態

- 「THE TOKYO 渋谷店」を出店

■CONZ業態

- 「CONZ 原宿店」を出店
- 「CONZ 新宿店」を出店
- 「CONZ 自社オンラインストア」を出店
- 「CONZ ZOZOTOWN店」を出店

この結果、2025年1月期当連結会計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が36店舗（内、ECが3店舗）、UNITED TOKYO業態が18店舗（内、ECが2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が12店舗（内、ECが2店舗）、CITY TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）、THE TOKYO業態が7店舗（内、ECが2店舗）、CONZ業態が4店舗（内、ECが2店舗）の合計83店舗となりました。

なお、実店舗は全70店舗となり、国内61店舗、海外9店舗となりました。

（注）連結対象である東百国際貿易（上海）有限公司の当決算期末は12月であり、当社の当決算期末の1月とは1ヶ月間異なりますが、それぞれの当会計期末に合わせて出退店及び店舗数を記載しております。なお、東百国際貿易（上海）有限公司の2025年1月の出退店はありません。

(2) 当期財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して433,341千円減少し、11,454,796千円となりました。これは主として、売掛金が353,884千円、差入保証金が69,868千円、長期貸付金が144,358千円増加した一方で、現金及び預金が494,072千円、商品が227,904千円、有形固定資産が309,583千円減少したことによるものです。

(負債の状況)

当連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して7,948千円減少し、6,346,531千円となりました。これは主として、買掛金が526,931千円、未払費用が118,647千円増加した一方で、短期借入金が200,000千円、短期リース債務が138,269千円、長期リース債務が130,766千円、未払法人税等が179,782千円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

当連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して425,392千円減少し、5,108,264千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益776,867千円増加した一方で、自己株式の消却999,973千円、配当金の支払により183,865千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から494,072千円減少し、3,669,294千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,744,359千円（前年同期比915,826千円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,244,340千円、減価償却費467,537千円、減損損失200,505千円、棚卸資産の減少額267,108千円、仕入債務の増加額290,798千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額348,856千円、法人税等の支払額613,638千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は758,205千円（前年同期比642,966千円増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出418,426千円、差入保証金の差入れによる支出258,806千円、関係会社株式の取得による支出46,521千円、関係会社への貸付による支出150,000千円、収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入171,215千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は1,502,412千円（前年同期比2,436,939千円増）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出1,628,484千円、リース債務の返済による支出183,597千円、配当金の支払額183,451千円、自己株式取得による支出1,000,977千円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,600,000千円、新株発行による収入93,200千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 2月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期
自己資本比率 (%)	42.5	51.1	47.9	46.5	44.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	401.9	178.8	164.7	125.6	121.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	15.9	2.2	56.6	5.4	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	50.6	22.4	1.2	24.0	57.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており

ます。

(4) 今後の見通し

2028年1月期を最終年度とした中期経営計画において、今期は構造改革により収益基盤の強化を図ってきました。計画通りの進捗で収益基盤に目途がたったことから、次期においては中期経営計画に沿って出店成長フェーズに移管いたします。国内海外を合わせ15店舗以上の出店を目指し、既存事業の出店拡大に加え、新業態の開発や新規展開国の開拓も同時に推し進めていきます。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年1月期	22,500	11.3	1,650	12.0	1,600	8.4	900	15.8	20.71

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案し、株主価値を最大化させることを念頭に、資本政策を決めていく方針であります。利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案の上、配当及び自己株式の取得等、最適な時期に最適な手法で行ってまいりたいと考えております。

上記方針及び業績動向等を総合的に勘案した結果、当期の期末配当については5円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、中間配当：1株につき0円、期末配当金：1株につき6円、年間配当金：1株につき6円（予想配当性向：29.0%）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適時適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,163,366	3,669,294
売掛金	1,046,295	1,400,179
商品	3,123,325	2,895,420
その他	345,847	376,737
流動資産合計	8,678,834	8,341,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,318,065	2,548,787
減価償却累計額	△969,416	△1,271,777
建物及び構築物(純額)	1,348,649	1,277,010
工具、器具及び備品	213,118	291,449
減価償却累計額	△155,848	△191,532
工具、器具及び備品(純額)	57,270	99,916
建設仮勘定	8,173	2,452
使用権資産	307,530	32,659
有形固定資産合計	1,721,622	1,412,038
無形固定資産		
ソフトウェア	37,726	23,450
ソフトウェア仮勘定	—	1,100
無形固定資産合計	37,726	24,550
投資その他の資産		
繰延税金資産	140,531	108,373
差入保証金	1,280,225	1,350,094
長期貸付金	—	144,358
その他	29,196	73,747
投資その他の資産合計	1,449,953	1,676,574
固定資産合計	3,209,302	3,113,164
資産合計	11,888,137	11,454,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,929	1,244,861
短期借入金	900,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,361,796	1,620,315
未払費用	338,019	456,666
未払法人税等	390,259	210,477
リース債務	199,696	61,427
契約負債	78,161	76,688
賞与引当金	71,361	71,505
その他	272,466	319,107
流動負債合計	4,329,691	4,761,049
固定負債		
長期借入金	1,852,165	1,565,162
リース債務	130,766	—
資産除去債務	41,855	20,319
固定負債合計	2,024,788	1,585,481
負債合計	6,354,480	6,346,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,337	623,537
資本剰余金	560,337	607,537
利益剰余金	4,470,408	4,063,437
自己株式	—	△4
株主資本合計	5,607,084	5,294,508
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△81,127	△197,642
その他の包括利益累計額合計	△81,127	△197,642
新株予約権	7,700	11,398
純資産合計	5,533,657	5,108,264
負債純資産合計	11,888,137	11,454,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	19,986,284	20,207,670
売上原価	9,970,809	9,772,036
売上総利益	10,015,475	10,435,634
販売費及び一般管理費	9,134,243	8,962,690
営業利益	881,231	1,472,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	258	683
為替差益	225,931	22,717
助成金収入	13,675	10,005
その他	39,840	7,403
営業外収益合計	279,704	40,809
営業外費用		
支払利息	34,553	30,568
支払手数料	—	3,502
その他	3,997	3,838
営業外費用合計	38,550	37,908
経常利益	1,122,385	1,475,844
特別利益		
債務勘定整理益	51,187	—
新株予約権戻入益	—	398
特別利益合計	51,187	398
特別損失		
固定資産除却損	—	2,419
減損損失	288,775	200,505
店舗解約損失	31,923	28,977
その他	45	—
特別損失合計	320,744	231,902
税金等調整前当期純利益	852,828	1,244,340
法人税、住民税及び事業税	535,290	435,315
法人税等調整額	△17,889	32,158
法人税等合計	517,401	467,473
当期純利益	335,426	776,867
親会社株主に帰属する当期純利益	335,426	776,867

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	335,426	776,867
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△99,703	△116,515
その他の包括利益合計	△99,703	△116,515
包括利益	235,722	660,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,722	660,352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	564,537	863,306	5,273,731	△1,361,785	5,339,790
当期変動額					
新株の発行	11,800	11,800			23,600
剰余金の配当			△91,732		△91,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			335,426		335,426
自己株式の取得					—
自己株式の消却		△1,361,785		1,361,785	—
その他資本剰余金の負 の残高の振替		1,047,016	△1,047,016		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,800	△302,969	△803,322	1,361,785	267,293
当期末残高	576,337	560,337	4,470,408	—	5,607,084

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	18,576	8,000	5,366,366
当期変動額			
新株の発行			23,600
剰余金の配当			△91,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			335,426
自己株式の取得			—
自己株式の消却			—
その他資本剰余金の負 の残高の振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△99,703	△300	△100,003
当期変動額合計	△99,703	△300	167,290
当期末残高	△81,127	7,700	5,533,657

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	576,337	560,337	4,470,408	—	5,607,084
当期変動額					
新株の発行	47,200	47,200			94,400
剰余金の配当			△183,865		△183,865
親会社株主に帰属する 当期純利益			776,867		776,867
自己株式の取得				△999,977	△999,977
自己株式の消却		△999,973		999,973	
その他資本剰余金の負 の残高の振替		999,973	△999,973		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47,200	47,200	△406,971	△4	△312,575
当期末残高	623,537	607,537	4,063,437	△4	5,294,508

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	△81,127	7,700	5,533,657
当期変動額			
新株の発行			94,400
剰余金の配当			△183,865
親会社株主に帰属する 当期純利益			776,867
自己株式の取得			△999,977
自己株式の消却			
その他資本剰余金の負 の残高の振替			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△116,515	3,698	△112,816
当期変動額合計	△116,515	3,698	△425,392
当期末残高	△197,642	11,398	5,108,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	852,828	1,244,340
減価償却費	953,646	467,537
ソフトウェア償却費	27,947	17,006
債務勘定整理益	△51,187	—
減損損失	288,775	200,505
店舗解約損失	31,923	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,168	45
契約負債の増減額(△は減少)	△9,223	△1,472
受取利息及び受取配当金	△258	△713
新株予約権戻入益	—	△398
支払利息	34,553	30,568
売上債権の増減額(△は増加)	190,882	△348,856
棚卸資産の増減額(△は増加)	△459,826	267,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△232,044	290,798
未払費用の増減額(△は減少)	△71,345	117,586
その他	△324,331	132,914
小計	1,241,510	2,416,968
利息及び配当金の受取額	258	543
利息の支払額	△34,526	△30,537
店舗解約に伴う違約金の支払額	△24,980	△28,977
法人税等の支払額	△353,728	△613,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,533	1,744,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,900	△418,426
ソフトウェアの取得による支出	△540	△3,790
資産除去債務の履行による支出	△52,361	△38,637
差入保証金の差入による支出	△25,141	△258,806
差入保証金の回収による収入	95,308	171,215
関係会社株式の取得による支出	—	△46,521
関係会社貸付けによる支出	—	△150,000
その他	△27,604	△13,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,239	△758,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	2,700,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,003,126	△1,628,484
リース債務の返済による支出	△494,157	△183,597
配当金の支払額	△91,488	△183,451
自己株式の取得による支出	—	△1,000,977
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,300	93,200
新株予約権の発行による収入	—	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,527	△1,502,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,899	22,186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,658,720	△494,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,504,646	4,163,366
現金及び現金同等物の期末残高	4,163,366	3,669,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年2月1日 至2024年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
17,481,291	589,721	1,915,272	19,986,284

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
1,176,106	9,254	536,261	1,721,622

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年2月1日 至2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
18,426,230	578,002	1,203,438	20,207,670

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
1,239,949	80,711	91,377	1,412,038

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度

「衣料品販売事業」において、288,775千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度

「衣料品販売事業」において、200,505千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	120.22円	117.28円
1株当たり当期純利益	7.31円	17.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.20円	17.71円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	335,426	776,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	335,426	776,867
普通株式の期中平均株式数(株)	45,866,382	43,512,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	736,854	357,509
(うち新株予約権(株))	(736,854)	(357,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 新株予約権の数 20,000個 (普通株式 2,000,000株)	第9回新株予約権 新株予約権の数 20,000個 (普通株式 2,000,000株) 第10回新株予約権 新株予約権の数 9,000個 (普通株式 900,000株) 第11回新株予約権 新株予約権の数 2,100個 (普通株式 210,000株)

(重要な後発事象)

(韓国子会社設立)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、韓国にて海外子会社を設立することを決議いたしました。

①設立の理由

当社は、現在アジア地域において「TOKYO BASE HONG KONG, Ltd.」(香港)、「東百国際貿易(上海)有限公司」(中国本土)並びに北米地域において「TOKYO BASE NEW YORK, Inc.」(米国)にて海外事業を展開しております。

当社のMISSIONである「日本発を世界へ」の実現、且つ2028年1月期を最終年度とする中期経営計画において、更なる海外事業の拡大を目的とし「海外展開国5カ国以上の成功」をKPIに掲げております。

海外展開4カ国(地域)目として、当社国内インバウンド比率も高く、マーケット規模感およびファッション親和性、日本デザイナーズブランドへの認知度、当社の内部リソース等、総合的に判断した結果、この度あらたに韓国に子会社を設立することといたしました。

②子会社の概要

- | | |
|----------|------------------------------|
| (1) 商号 | : TOKYO BASE KOREA CO., LTD. |
| (2) 所在地 | : 韓国 ソウル市 |
| (3) 代表者 | : 谷 正人 |
| (4) 事業内容 | : 韓国における小売業 |
| (5) 資本金 | : KRW ₩800,000,000 (約75百万円) |
| (6) 設立 | : 2025年2月 |
| (7) 株主構成 | : 株式会社TOKYO BASE 100% |